

春 がけぼし

じょうえつ市議会だより



特集

市民の代表として

任期 4年間のあゆみ

第13期上越市議会は、新型コロナウイルス感染症の流行による緊急事態宣言下でスタートしました。市民の皆さんの声を聴き、開かれた議会、信頼される議会を目指して活動した4年間を振り返ります。



- 4月 新人議員9人を含む新体制で第13期上越市議会が始動
- 5月 「新型コロナウイルス感染症対策に関する提言書」を市長へ提出（令和3年6月までに5回にわたり提言書を提出）写真①
- 6月 「避難所における新型コロナウイルス感染症対策に関する提言書」を市長へ提出
- 11月 第15回マニフェスト大賞優秀マニフェスト推進賞受賞

- 2月 議会改革推進会議が、通年議会の導入などに関する検討結果を議長へ答申
- 5月 「地域自治・住民自治、地域協議会、総合事務所に関する提言書」及び、「人口減少対策に関する提言書」を市長へ提出
- 9月 議場にプロジェクターを配置し、一般質問の資料投影に活用 写真③



関連記事を20ページ(裏表紙)に掲載しています!

- 3月 「人口減少対策に関する提言書」を市長へ提出
- 3月 議員定数検討会議が検討結果を議長へ答申
- 3月 議会運営委員会がオンライン議会に関する検討結果を議長へ答申



令和5年



ジェイオー グレース ゴスペル クワイア (出演者: J.O. GRACE GOSPEL CHOIR)

- 5月 新たな形で議会報告会・意見交換会を開催 写真④
- 8月 議員定数検討会議を設置
- 9月 議場コンサートを初開催 写真⑤
- 9月 議会運営委員会が、通年会期制の導入に関する検討結果を議長へ答申



無印良品直江津で開催の「議員と気軽にトーク」

令和3年

- 2月 議会モニター会議を開催（以降令和3年8月までに6回開催）
- 4月 傍聴時乳幼児一時預かり事業利用助成金制度を創設
- 4月 議会基本条例検証委員会が検証結果を議長へ答申
- 7月 中学生模擬議会を実施（清里中学校1年生）写真②



議会改革の取り組みについてはこちら



政策提言についてくわしくはこちら



政策提言は何回行った?
9回

新型コロナウイルス感染症対策や、地域自治・住民自治及び地域協議会・総合事務所のあり方、人口減少対策など、市政における課題に関し、議会として検討した結果を市長へ提言しました。

意見交換会の参加人数は?
延べ468人

市民の皆さんとの意見交換会を30回開催し、549件のご意見をお聴きしました。令和5年からは幅広い世代の方に参加いただけるよう開催方法を見直しました。

一般質問を行った議員は?
平均24.5人

一般質問を行った議員は、1定例当たり平均24.5人(約77.6%)で、毎回多くの議員が市政全般に対し活発な議論を繰り広げました。

議会は何回あった?
24回

年4回の定例会に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰、高温による渇水被害等に臨機応変に対応するため、臨時会を8回開催し、議案等の審査を行いました。

05 point 防災資機材整備補助

補助上限額（世帯数に応じて）

10～30 万円

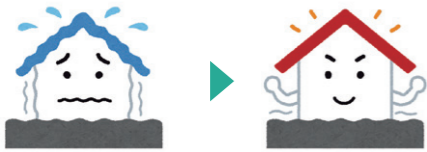


- 町内会や自主防災組織に対し、災害時の避難や訓練に必要な資機材購入費の4分の3を補助
- 補助上限額は、100世帯未満10万円、100世帯以上500世帯未満20万円、500世帯以上30万円

06 point 木造住宅耐震化支援

耐震診断 市が委託した診断員を派遣（費用負担なし）

耐震改修補助上限額（全体改修の場合） 120 万円



- 昭和56年以前に着工された住宅の所有者に対し耐震化に関する情報等を送付
- 木造住宅の耐震改修（耐震設計を含む）費用の5分の4を補助
- 部分改修の場合の補助上限額は、1回目70万円、2回目50万円

次のページでこれら予算等に関する注目の質疑をご紹介します！



02 point 金谷地区公民館新築工事

事業費 約5.5 億円



※外観イメージ図

- 老朽化が進む金谷地区公民館を、高田区内から金谷区内に移転整備
- 令和7年3月供用開始予定

03 point がん患者医療用補正具購入費助成

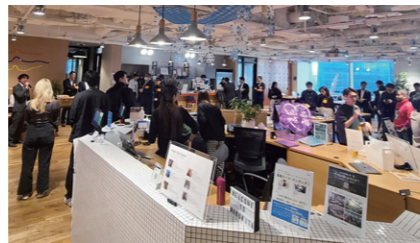


上限額（ウィッグ等の場合） 2万5千円

- がん患者の苦痛と経済的な負担の軽減を図り、がん治療による外見の変化を補完する補正具の購入費用を助成
- 購入費用の2分の1の額、または補正具ごとに設定した上限（ウィッグ等・胸部補正具：2万5千円、人工乳房：5万円）のうち低い額を助成

04 point 首都圏での魅力発信

事業費 約470 万円



coworkingスペースで開催された自治体のPRイベントの様子

- 首都圏における市の魅力発信や企業等とのネットワーク強化に向け、イベント開催や交流の場として都内の coworkingスペースを活用

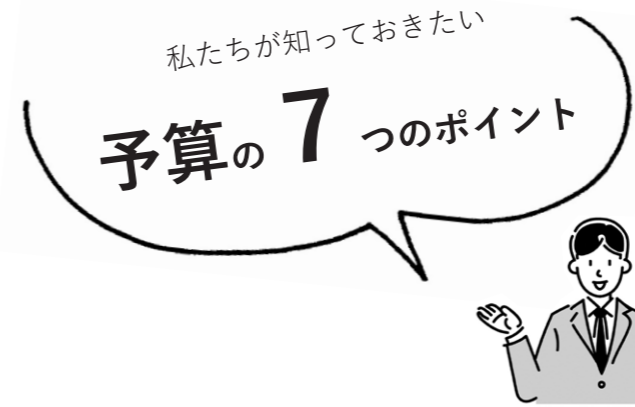
07 point カーボンニュートラルガスの導入

事業費 約517 万円

- 65の公共施設で、温室効果ガスの排出削減に資するカーボンニュートラルガスに切り替え
- 二酸化炭素排出量を約2,900t削減予定

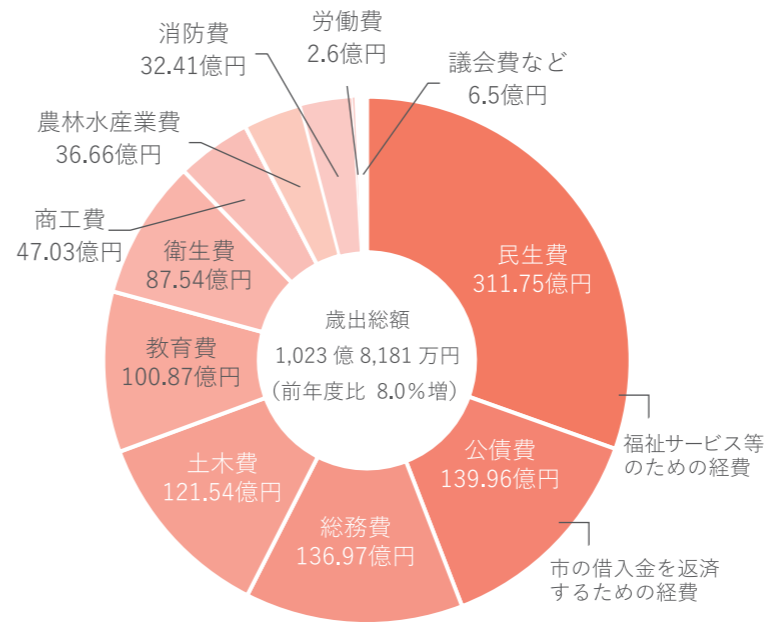


上越市は2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています



令和6年度予算 -歳出-

※補正予算（第1号）を含む



注目すべき7つのポイントをご紹介します

01 point 小木直江津航路運賃割引

往復利用の場合

片道運賃 相当額を補助



- 小木直江津航路の利用促進に向けて、同航路を往復利用する市民の片道運賃相当額（大人3,000円、小児1,500円）を補助
- 5月7日（火）から開始予定（お盆の期間を除く）

令和6年度予算などを審議する 3月定例会 通称“予算議会”

3・6・9・12月に開催される定例会のうち、3月定例会の内容をお届けします。3月定例会は、主に新年度の予算を審議する“予算議会”と称されており、事業の計画や方針などについて審議しました。

3月定例会の流れ

- 1 本会議 市長による議案の提案説明 2/28 ㊦
- 2 本会議 総括質疑 2/28 ㊦～29 ㊦ 議員が提案された議案に対し質疑を行う
- 3 委員会 常任委員会 3/1 ㊦～13 ㊦ 総務・厚生・農政建設・文教経済の各常任委員会に分かれて審査
- 4 本会議 一般質問 3/14 ㊦～19 ㊦ 議員が市政全般にわたって質問し、市の見解を聞く（関連記事10ページ）
- 5 本会議 市長による議案の追加提案説明 3/19 ㊦ 国の災害査定により確定した災害復旧事業に要する経費等を追加提案
- 6 委員会 常任委員会 3/19 ㊦ 追加提案を総務・農政建設の各常任委員会で審査
- 7 本会議 委員長報告 3/22 ㊦ 各常任委員会の審査結果を全員で共有
- 8 本会議 討論 3/22 ㊦ 議案等に対して賛成か反対かを表明し、意見を論じ合う（関連記事8ページ）
- 9 本会議 採決 3/22 ㊦ 議案等の可否を決める（関連記事9ページ）

市の Q & A

議員の Q & A

総括・委員会質疑
身近な話題を Pick up!



子どものいっしょ場所開設事業

中郷区の地域独自の予算事業の1つとして、子どもの居場所に関する住民からの声に応えるため、子ども同士が気軽に集まり自由な活動ができる場所を提供する予算案が提案されました。



Q 事業の目指す形は。

A まずは第一歩を踏み出して検証していきたい。

●中郷区総合事務所／子どもたちが自由に集える場所を提供し、その時々が集まったメンバーが自分たちでルールを決めて活動することを考えている。目指す形については、事業を行っていく中で検証したい。

地域独自の予算事業

それぞれの地域の課題を解決し、活力の向上を図るため、28の地域自治区から180件、予算額1億2千万円余りの地域独自の予算事業が提案されました。

Q どこが実施主体になるか基準を要綱で明確にすべきでは。

A 多種多様な事業が提案され、基準を明確にすることは難しい。

●議員／市が直接執行する事業と、地域の団体が補助金の交付を受けて実施する事業の基準を要綱で明確にすべきではないか。

●地域政策課／多種多様な事業が提案される中、現時点では基準を明確にすることは難しく、今後も総合事務所やまちづくりセンターと協議する中で、どちらの実施方法に該当するか判断していきたい。また、市民が使いやすい制度になるよう、取組事例をまとめて市民に例示する方法を検討していく。



A1を利用した道路パトロールシステム

安全・安心な道路空間を確保するため、A1を利用した道路パトロールシステムを試行導入する予算案が提案されました。



Q このシステムはどのようなものか。

A A1が判断した損傷個所を基に補修計画を立てる。

●道路課／維持管理者が市内を巡回して録画した道路状況について、A1が損傷個所を判断する。それを基に補修計画を立てることで、補修の効率化を図る。

Q 発見された損傷個所の修繕は誰が行うのか。

A 維持管理者や入札で決定した舗装業者が行う。

●道路課／応急的な修繕は各地区を担当する維持管理者が行い、大規模な損傷については、計画的に舗装修繕を実施する必要があるため、設計書を作成した上で入札により決定した舗装業者が行う。

放課後児童クラブにおける日曜日・祝日の試行開設

市内3か所で放課後児童クラブを試行開設し、今後の日曜日・祝日の開設の必要性について検証する予算案が提案されました。



Q 提案に至った経緯は。

A 保護者アンケートの意見を受け試行開設する。

●学校教育課／家庭の状況や保護者の働き方が多様化しており、保護者アンケートでも休日の開設を希望する意見があったため、試行開設で需要があるのか検証したい。

通年観光推進事業

上越市通年観光計画に基づく取り組みとして、春日山地域観光コンテンツ計画等策定業務などの予算案が提案されました。

Q 予算計上した事業が計画に搭載されなかった場合は。

A 事業を実施しないなど、いろいろな対応を考えたい。

●議員／通年観光計画は案の段階であるが、パブリックコメントの結果を受けて、予算計上した事業が計画に搭載されなかった場合はどうなるのか。

●文化観光部長／令和6年度から通年観光計画に基づいて事業を進めるため、今回の定例会で提案した。予算計上した事業が通年観光計画に盛り込まれなかった場合は事業を実施しないなど、いろいろな対応を考えたい。



コンビニエンスストアへのAED設置の働きかけ

民間事業者等に設置されているAEDの設置状況調査を行う予算案が提案されました。

Q コンビニエンスストアにAED設置を働きかけられないか。

A 引き続き事業者に協力を要請していく。

●議員／AED設置施設マップを見ると、コンビニエンスストアの記載がほとんどない。設置を働きかけられないか。

●健康づくり推進課／オーナーが自主的に設置しているところもあるが、本部の方針で設置が進んでいない場合もある。引き続き協力を要請していく。



日頃からAEDのある場所を確認しておきましょう

防災行政情報伝達システム

現行の防災行政無線システムが機器更新の時期を迎えていることから、新たなシステムを取り入れた防災行政情報伝達システムの整備や既存設備の更新を行う予算案が提案されました。

Q 新たな情報収集の手段が増えるのか。

A 市独自の防災アプリの導入を考えている。

●議員／防災行政情報伝達システムの整備によって、防災ラジオや防災行政無線のほかに、市民が情報を得る手段は増えるのか。

●危機管理課／市独自の防災アプリを新たに導入し、スマートフォンで防災行政無線の内容を再確認できるなどの機能整備を考えている。

Q 防災アプリはいつから導入するのか。

A 令和8年度からの試験運用を予定している。

●危機管理課／令和7年度までに詳細な仕様を協議し、令和8年度から試験運用を開始したい。

水道の基幹管路の耐震化

地震等による災害復旧期間を短縮し、安全で安定した給水を行うため、水道の基幹管路の耐震化を進める予算案が提案されました。

Q 耐震化の状況は。

A 令和6年度末の見込みは耐震化適合率が40・6%である。

●ガス水道局計画調整課／第3次中期経営計画に基づき、引き続き耐震適合管への更新を進めていく。



Q 地震による断水リスクをどのように考えているか。

A 浄水場が3つあり、長期間の断水は想定しづらい。

●ガス水道局計画調整課／当市には柿崎川浄水場、正善寺浄水場、城山浄水場があり、基幹管路が被害を受けたとしても、他の浄水場から補給ができるため、市内全域が長期間にわたり断水になることは想定しづらい。

審議結果

◎：全員賛成で可決 ○：賛成多数で可決 ×：賛成少数で否決（不採択）

議案等名	議決結果	議案等名	議決結果	議案等名	議決結果
議案第1号 令和5年度上越市一般会計補正予算（第9号）※1月臨時会で議決	◎	議案第24号 上越市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	○	議案第51号 工事請負契約の締結について	○
議案第2号 令和5年度上越市下水道事業会計補正予算（第2号）※1月臨時会で議決	◎	議案第25号 上越市印鑑条例及び上越市手数料条例の一部改正について	◎	議案第52～55号 財産の取得について（ロータリ除雪車）	◎
議案第3号 令和5年度上越市ガス事業会計補正予算（第2号）※1月臨時会で議決	◎	議案第26号 上越市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	◎	議案第56～57号 財産の取得について（除雪ドーザ16t級）	◎
議案第4号 令和5年度上越市水道事業会計補正予算（第2号）※1月臨時会で議決	◎	議案第27号 議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	議案第58～60号 財産の取得について（除雪ドーザ14t級）	◎
議案第5号 上越市手数料条例の一部改正について※1月臨時会で議決	◎	議案第28号 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	○	議案第61号 財産の取得について（小形除雪車1.3m級）	◎
報告第1号 専決処分した事件の承認について※1月臨時会で議決	◎	議案第29号 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正について	○	議案第62号 公有財産の減額貸付けについて	◎
報告第2号 専決処分した事件の承認について※1月臨時会で議決	◎	議案第30号 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	◎	議案第63号 公有財産の無償貸付けについて	◎
報告第3号 専決処分した事件の承認について※1月臨時会で議決	◎	議案第31号 上越市特別会計条例の一部改正について	◎	議案第64号 財産の減額譲渡について	◎
報告第4号 専決処分した事件の承認について※1月臨時会で議決	◎	議案第32号 上越市手数料条例の一部改正について	◎	議案第65号 財産の無償譲渡について（有価証券）	◎
議案第6号 令和6年度上越市一般会計予算	○	議案第33号 上越市監査委員条例等の一部改正について	◎	議案第66号 財産の無償譲渡について（旧浦川原村創作館）	◎
議案第7号 令和6年度上越市国民健康保険特別会計予算	○	議案第34号 上越市畜場条例の一部改正について	◎	議案第67号 指定管理者の指定について（千寿園）	◎
議案第8号 令和6年度上越市診療所特別会計予算	◎	議案第35号 上越市介護保険条例の一部改正について	◎	議案第68号 指定管理者の指定について（ケアハウス上越）	◎
議案第9号 令和6年度上越市介護保険特別会計予算	○	議案第36号 上越市国民健康保険税条例の一部改正について	◎	議案第69号 指定管理者の指定について（上越五智看護老人ホーム）	◎
議案第10号 令和6年度上越市後期高齢者医療特別会計予算	○	議案第37号 上越市福祉交流プラザ条例の一部改正について	◎	議案第70号 指定管理者の指定について（六夜山荘）	◎
議案第11号 令和6年度上越市病院事業会計予算	◎	議案第38号 上越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	◎	議案第71号 指定管理者の指定について（上越市南葉高原キャンプ場）	◎
議案第12号 令和6年度上越市下水道事業会計予算	◎	議案第39号 上越市都市公園条例及び上越市道路占用料等徴収条例の一部改正について	◎	議案第72号 指定管理者の指定について（糸しんの里記念館）	◎
議案第13号 令和6年度上越市ガス事業会計予算	◎	議案第40号 上越市漁港管理条例の一部改正について	◎	議案第73号 損害賠償の額の決定及び和解について	◎
議案第14号 令和6年度上越市水道事業会計予算	◎	議案第41号 上越市水道事業給水条例の一部改正について	◎	議案第74号 令和6年度上越市一般会計補正予算（第1号）	◎
議案第15号 令和5年度上越市一般会計補正予算（第10号）	◎	議案第42号 上越市公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	◎	議案第75号 令和6年度上越市下水道事業会計補正予算（第1号）	◎
議案第16号 令和5年度上越市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	◎	議案第43号 上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	○	議案第76号 令和6年度上越市ガス事業会計補正予算（第1号）	◎
議案第17号 令和5年度上越市診療所特別会計補正予算（第2号）	◎	議案第44号 上越市立学校条例の一部改正について	◎	議案第77号 令和6年度上越市水道事業会計補正予算（第1号）	◎
議案第18号 令和5年度上越市介護保険特別会計補正予算（第3号）	◎	議案第45号 上越市保健センター条例の一部改正について	◎	報告第5号 専決処分した事件の承認について（令和5年度上越市一般会計補正予算（専第7号））	◎
議案第19号 令和5年度上越市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	◎	議案第46号 上越市体育施設条例の一部改正について	◎	報告第6号 専決処分した事件の承認について（令和5年度上越市一般会計補正予算（専第8号））	◎
議案第20号 令和5年度上越市下水道事業会計補正予算（第3号）	◎	議案第47号 三の輪台こいの広場条例の廃止について	◎	発議案第1号 議案第6号 令和6年度上越市一般会計予算に対する附帯決議について	◎
議案第21号 令和5年度上越市ガス事業会計補正予算（第3号）	◎	議案第48号 上越市青少年野外活動施設条例の廃止について	◎	発議案第2号 上越市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	◎
議案第22号 令和5年度上越市水道事業会計補正予算（第3号）	◎	議案第49号 市道路線の廃止について	◎	請願第1号 新潟県の「最低賃金の抜本的な底上げを求める」意見書の採択を求める請願書	×
議案第23号 上越市附属機関設置条例の制定について	◎	議案第50号 市道路線の認定について	◎	同意案第1号 上越市教育委員会委員の任命について	◎

賛否が分かれた議案、私はこう判断！

○：賛成 ×：反対 -：議長（石田裕一）は採決に加わらない

議案等名	久比岐野				みらい				政新クラブ				創風		日本共産党議員団		公明党		無所属		議決結果 (賛成：反対)																
	木南和也	安田佳世	スエラ(山本)	橋本洋一	大島洋一	渡邊隆	飯塚義隆	江口修一	高橋浩輔	高山ゆう子	中土井かおる	宮川大樹	本山人	波多野一夫	鈴木めぐみ	丸山章	小林和孝	滝沢一成	栗田英明	こんどう彰治		小山ようこ	宮崎朋子	池田尚江	武藤正信	平良木哲也	上野公悦	橋爪法一	山田忠晴	杉田勝典	宮越	石田裕一					
議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
議案第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
議案第10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
議案第24号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
議案第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
議案第29号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
議案第43号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
議案第51号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(27:3)
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択(10:20)

討論とは、提案された議案等に対して、議員が賛成か反対かを表明するものです。討論の内容も踏まえて、採決に進みます。ここでは、令和6年度上越市一般会計予算に対する討論をご紹介します。



反対



日本共産党議員団
上野議員

能登半島地震の発生を受け、安全安心な市民生活のため、木造住宅の耐震改修補助制度等を盛り込んだ点は大きく評価する。一方で、子どもに寄り添い課題解決に取り組む支援員の人員不足など解決すべき課題が多く残っている点や、新潟労災病院の閉院を前提に医療機能移行に関する施策を進めている点などに反対する。

賛成



公明党
杉田議員

がん患者医療用補正具購入費助成など、支援を求めている市民に寄り添った数多くの取り組みや、若者奨学金支援助成金などの次代を担う若者への支援事業を大いに評価する。通年観光の推進に関し、本市が「通年観光のまち・上越市」として多くの観光客から選ばれるまちになるような取り組みの実施を強く要望する。

賛成



創風
小山議員

働く世代の健康管理をはじめ、防災行政情報伝達システムの整備など、「暮らしやすく、希望あふれるまち上越」の実現に向けた取り組みに期待する。依然として続く物価高騰対策として、保育園等の給食材料費の支援をはじめ、状況を適宜把握し適切に対応するとともに、引き続き積極的な市政運営を行ってほしい。

賛成



みらい
宮川議員

平成29年度以来の1千億円を超える予算規模となり、自主財源の市税収入が前年度より減収を見込む中、様々なやりくりで財政健全化を果たしていることを評価する。このたびの能登半島地震により直面した津波被害を教訓に、避難の在り方の検証など、地域住民と協議を行い、早期の結論を要望する。

賛成



政新クラブ
鈴木議員

温室効果ガスの排出削減に資するカーボンニュートラルガスへの切り替えや、奨学金返還支援による安心して進学ができる環境整備、放課後児童クラブの日曜日・祝日開設の試行や保護者連絡用アプリの導入などによる保護者の利便性向上など、「暮らしやすく、希望あふれるまち・上越」の実現に向けた取り組みに期待する。

賛成



久比岐野
木南議員

1千億円を超える大型予算となったが、積極的な財政出動が経済の活性化や災害からの復興などに繋がるものと期待する。このたびの地震への対応状況を分析し想定外の事態を減らす努力をするとともに、北陸新幹線「かがやき」停車に向けた戦略の分析検討、地域協議会の役割の充実などを強く要望する。

賛成



無所属
宮越議員

新規事業を含め、大局的に見て納得できる予算編成であるが、リーダーである市長がどのようなビジョンを持って市政運営に当たるのかが重要である。通年観光計画は冬期間における施策や13区の観光資源の活用などが不十分であり、財政面でも課題がある。予算の執行に当たっては、十分検討を重ねることを要望する。

附帯決議を可決

上越市通年観光計画の策定を前提とした令和6年度上越市一般会計予算案に対する附帯決議を全会一致で可決しました。

▶決議文の概要

通年観光計画及び関連する各種計画の策定に当たっては、市民意見の反映に努めるとともに、十分な説明を行い理解を得ること、あわせてその進捗状況を適宜議会に報告することを求める。

176の視点

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたって、市長や教育長等に方針・見解・事実の説明・報告などを求めるものです。今定例会では、25人が登壇し、176の質問で論戦を繰り広げました。その中から一部抜粋して掲載します。



皆さんは、どのテーマに関心がありますか？

- はしごのぼりの保存継承
- 医療機能再編 / 津波への備え
- 震災に備えた家屋倒壊対策
- 義の心アピール / 賃上げ促進税制周知 / 収入保険加入促進 / 能登半島地震分析
- 第三の居場所 / 災害時の薬の確保 / 災害時の要配慮者の避難
- 地籍調査の必要性
- 当市の地震対応 / 公共下水道整備区域見直し / 儀明川ダム本体工事
- 義の心の周知・普及・継承 / 文化財保存活用地域計画策定
- 医療機能移行 / 木造住宅耐震改修補助
- 地震から命を守る取り組み / 町内会の要望事項 / スキー授業の推進
- 誰一人取り残さない教育の実現
- 美しい鶴の浜海岸保全 / 通学費用の負担軽減
- 避難所外避難者への対応 / 金融教育の重要性
- 春日山城の推定復元 / 雁木町家保存条例の制定 / 地域独自予算
- 上越地域3市の連携
- 上越米の食味ランキング / 能登半島地震
- 通年観光 / 新潟労災病院閉院 / 地域協議会委員の女性委員割合
- バイオマスごみ袋見直し / 子育てジョイカード拡充 / 上越市民の歌の普及
- 市長の公約と震災対応
- 消防団待機室の設置 / 黒井藤野新田線の先行開通
- 人口減少社会対策の強化・見直し / 保倉川放水路の津波対策
- 地震・津波経験の教訓 / トイレトレーラー導入
- 民間と行政が連携した子育て支援
- 指定避難所開設・運営訓練 / 放課後児童クラブの規模と支援員研修

11 ページ
12 ページ
13 ページ
14 ページ
15 ページ
16 ページ
17 ページ
18 ページ
19 ページ

二次元コードを読み取ると、その議員の一般質問の動画を視聴できます。



伝統の灯を消すな！はしごのぼりの保存継承



問／板倉のはしごのぼりは130年以上にわたり、その技能が継承され、今や上越消防団唯一の担い手として団員の誇りと士気高揚に貢献している。市の「地域の宝」にも認定されているが、資器材の調達や後継者の育成など保存継承していくための支援が必要だ。「伝統の灯を消すな！」この声にどう応えていくのか。

答／はしごの上部で演技する登り手を担う若手団員が減少しており、将来にわたり、はしごのぼりを保存継承していくためには、後継者の確保が重要であると認識している。今後、



広報上越や市のSNSなどの啓発により、広く市民に向けて「板倉のはしごのぼり」のPRを行い、認知度の向上を図るほか、全団員を対象に登り手の希望者を募集するなど、後継者の確保を強化していく。市と消防団が連携して伝統の灯を守っていききたい。



新潟労災病院の医療再編計画



問／令和5年12月以後、医療再編について説明がないが、誠意ある対応をするべきではないか。

答／医療機能の再編や上越医療圏域の医療再編の目的、必要性について医療構想調整会議の議論の進捗が図られた段階で、県、関係市との共催による市民説明会を開催する。

津波への備えと周知徹底を問／近い将来発生するといわれている津波への備えと周知をどう考えているか。

答／現行の津波ハザードマップに基づき対応を基本とし、「正しく恐れ、正しく備える」ことの大切さや、「強い揺れを感じたら、近くの高台や津波避難ビルに避難する」という基本的な避難行動の重要性を広報上越や訓練時など、あらゆる機会を通じて浸透を図る。



津波の破壊力



津波遡上



新潟労災病院

問／石川県が公表した能登半島地震による死亡の状況を見ると、犠牲者の多くは家屋倒壊に伴う窒息死や圧死によるものであった。当市でも耐震対策を行ってきたが、今後想定される震災に備えた家屋倒壊対策の考えを聞く。

答／木造住宅の耐震化の遅れが課題である。令和6年度予算で、無料耐震診断の件数拡充や耐震改修補助金の増額、耐震化が困難な高齢者等への支援策として、安全な空間の確保のための耐震シェルターや耐震ベッドの補助件数を拡充する。

問／耐震診断の結果、耐震性不足と判定されても費用面で耐震補強工事に着手できない。命を守るため、比較的安価で施工できる耐震シェルターを展示・紹介するなどの取り組みが必要と考えるがどうか。

答／耐震シェルターなどを取り扱うメーカーから貸し出しを受けた上で展示などを検討したい。

問／高田・直江津地区は、雁木長屋が連坦する地域である。取り壊しなどで歯抜け状態となった長屋家屋の耐震性や、倒壊に伴う類焼火災による甚大な被害が懸念される。長屋家屋の小屋裏壁処理や解体時における耐震性の有無は地域特有の課題と考えるがどうか。

答／連坦する建物の解体に伴い、歯抜けとなる長屋家屋の耐震性については、今後研究していく。



震災に備えた木造住宅家屋倒壊対策を聞く





「義の心」アピールへ
芸術・文化の方策を！



第三の居場所で放課後
をワクワクに！



市の発展の礎、
地籍調査を進めよ



問／「義の心」を市内外にアピールするため、音楽や演劇、小説、絵画等に力を入れてはどうか。



生誕500年見据え「義の心」

市内中小企業者に「賃上げ促進税制」周知を

問／国の中小企業に対する支援制度「賃上げ促進税制」周知や相談体制強化を図るべきでは。

答／中小企業の賃上げに向けた税額控除率引上げや5年間の繰越控除制度の周知に努めたい。

収入保険等のセーフティネットの加入促進を

問／今後も異常気象が懸念されることから、収入保険等のセーフティネット加入を促進しては。

答／収入保険・水稲共済それぞれの特徴を理解し、経営内容に即した制度加入を後押しする。

能登半島地震の津波被害の分析や改善点は

問／津波被害における初動体制や避難状況などを総括し、改善点をどう考えているか。

答／津波被害地域の詳細な実態把握に努め、今後のマニュアルや避難体制に生かしたい。



能登半島地震における
当市の対応



問／地震発生当日、登庁できなかった理由は。

答／震災直後に津波警報が発表され、登庁を試みたが、国道8号及び高速道路が通行止めとなったため登庁を断念し、自宅でリモート対応した。

問／津波ハザードマップに照らし合わせても登庁経路の標高は高い。自分の身の安全ばかりで市民の安全はどうなるのか。また、津波ハザードマップを見直す考えはないか。

答／ハザードマップは、県の津波浸水想定に基づき作成しており、現時点で見直す考えはない。

公共下水道整備区域の見直しの考え

問／公共下水道整備区域の見直しにおいて大貫4丁目町内会は既に整備された区域と見直し区域で町内が分断されている。見直しの考えは。

答／安定的な下水道経営の実現に向けた取り組みを進めるため、見直す考えはない。

儀明川ダムの本体工事の進捗状況

問／令和7年には儀明川ダム本体工事に着手予定と総会や一般質問で説明があった。本体工事が遅れるとの情報もあるが進捗状況はどうか。

答／県から、建設予定地は断層や弱い地層が分布する複雑な地盤であるため解析に時間を要し、今後も構造解析が必要となり、本体工事の着手は令和10年度以降を見込む旨の説明があった。

問／放課後子ども教室は誰でも参加できる地域交流・体験型の放課後の居場所だが、国は放課後児童クラブとの併用を目指している。当市では平成19年にモデル事業を行い人材確保が困難で中止となったと聞くが、大学生や高校生等の参加を働きかけるなど、今のニーズに合った新しい取り組みで再開できないか。

答／子どもだけでなく地域住民も生きがいを感じつつ参加できるように、他自治体の好事例や市内の取り組みを紹介し、発意を募っていきたい。

大規模災害時に薬がなかったら？

問／持病の薬を持たずに避難した時の薬の確保はどうなっているか。

答／特例としてお薬手帳があれば処方ができる。マイナポータルにダウンロードすれば電子処方箋を利用することも可能である。



災害時、地域で逃げ遅れる人を出さないために

問／地域の要配慮者等の状況を把握・共有し、声掛けする助け合いの仕組みである福祉マップづくりを拡充する必要があるのではないか。

答／現在、要配慮者の個別避難計画に採用しており好評である。津波浸水被害が懸念される町内会を中心に積極的な活用を呼びかけたい。



上越の宝「義の心」の
周知・普及と継承を



問／市は「義の心」を地域の宝に認定している。その周知・普及や次世代への継承のための取り組みを進めるべき。「教育の日合言葉 義の心をつなげよう」の活用・浸透をどう総括するか。

答／現在学校で「義の心」を特段取り立ててはいないが、合言葉の中にその精神は生かされており、その心持ちで教育に取り組んでいる。

問／市長は、上杉謙信公の最も大切な価値は「義の心」であると答弁している。子どもたちに義の心の価値を伝え、広め、そして継承していくことについての思いを聞きたい。

答／米沢市では小中学校の体育館に鷹山公と謙信公の肖像画が掲げられていると聞く。教育の中においても、米沢は上杉鷹山公だということを米沢市民は話される。この取り組みは学校教育や市民の生活の教育の中に必要なものだと思う。今後の取り組みについて改めて考え直していく決意で進んでいきたい。

「文化財保存活用地域計画」の策定を

問／県内最多の文化財を擁する当市こそ、法的根拠を持つ「文化財保存活用地域計画」を策定すべきであると考えはどうか。

答／まずは現在ある「歴史文化基本構想」に基づいて文化財の保存活用を進めていく。計画の策定は今後必要に応じて検討する。



市の発展の礎、
地籍調査を進めよ



問／地籍調査は、市の発展の礎である。全国土の進捗率は52%であるのに対し、新潟県は35.2%、当市は30.6%という低水準である。先延ばしにしても良いことは一つもない。全市的な地籍調査をすぐにでも始めるべきではないか。

答／市全域ではなく、必要性や緊急性が高いと判断したエリアにおいて実施する方針である。上越地区の測量事業者等が「上越地区地籍調査推進委員会」を設立した。地籍調査の在り方について、専門的知見を持つ同委員会と意見交換を重ね役割分担を確認し、お互いの体制整理の必要性が見えてきた。全市的な実施は長期にわたる多額の財政負担など課題があり、引き続き効率的かつ経済的な手法の研究を深めていく。

問／私が地籍調査の必要性を訴えるのは、災害に強い市の建設と市の発展に欠かせないからだ。地籍調査未実施のまま地震、津波、土砂崩れ、水害、地滑りなどの災害で土地の形が変わったとき、境界の正確な記録がないと復旧計画の策定ができない。また地籍調査は行政の効率化、公共事業の健全化、市民サービスの向上に欠かせないGIS（地理情報システム）構築のベースとなる。GISとその先にある3D都市マップを持つ都市だけが生き残る。これこそ真っ先に進めなくてはならないDXである。地籍調査を進めない理由が全く分からない。



地域医療を
しっかり守れ！



問／新潟労災病院は、令和4年度実績を見ると特に整形外科で年間1,039件、歯科口腔外科でも他病院ではできない手術等合わせて1,564件もの手術を行っている。入院、リハビリ等大変な数だ。救急車受け入れも減ったとはいえ510台以上である。これだけの機能移行が本当にスムーズにできるのか。

答／6病院が受け皿となって移行する。とりわけ整形外科の手術はご指摘のとおり件数が多いので一番懸念している。医師やスタッフは県立中央病院、上越総合病院から動いてもらえると考えている。ネックになってくるのは手術室が足りるかどうかだが、何とかなりそうだ。

問／何とかなりそうではだめだ。10万人当たりの医師数は全国平均240人に対して、上越医療圏ではなんと149人である。医師も増やさないと、病床は減らす、労災病院をなくすことを前提とした再編では地域の医療は守れない。

答／医師を増やすことは最大の課題であり、働き方改革でさらに厳しくなる。質の高い新しい病院も含めて安心できる地域医療を作っていく。

木造住宅の耐震改修における補助

問／活用しやすい制度となるようお願いしたい。

答／補助要件など活用しやすいよう検討した。今後、古い木造住宅2,300件にも周知する。



市民の生命と財産を優先に



誰一人置き去りにしない教育の実現を！



鵜の浜温泉街の観光施策は



問／住宅の耐震診断を継続的に実施しているが、耐震改修に繋がっていない。緊急時、命を守るための耐震シェルターや介護ベッド用防災フレームの設置等を推進するべきではないか。

答／令和6年度予算では、耐震改修補助金の増額など、耐震化に資する取り組みを大幅に拡充した。また、高齢化の進行と住宅の老朽化が重なり、耐震改修への意欲が低下した市民への対応も必要である。市民の生命と財産を守るため、広く耐震化支援制度の活用を呼びかけて、地震に強いまちづくりを推進する。

町内会からの要望事項を優先するべき

問／市が実施する懇談会等で町内会から寄せられる要望事項には速やかに対応するべきであるが、対応の方法や流れを聞きたい。

答／地域政策課や総合事務所が窓口となり、受付後は情報を共有して支障の程度や危険度等を見極め、優先順位を定めて対応を図っている。

市内全小中学校で冬期の体育授業にスキーを

問／当市にはスキー場がある。全小中学校にスキー授業を取り入れられないか。

答／スキー場への移動時間や費用等の保護者の経済的負担が大きい。全ての学校での実施は難しいが、スキー場の積極的利用を働きかけたい。



美しい鵜の浜海岸を救いたい！



問／海岸侵食について、県と市の連携はどうか。

答／県は令和5年度から離岸堤を2基新設する事業に着手している。海岸の状況を注視し、必要な対応を検討するとともに、県との連携を深め、砂浜の保全に向けた取り組みを進める。

問／海岸防風林における植樹等の対策はどうか。

答／松くい虫被害や令和3年の豪雪などにより、多くの松が枯れている状況であることから、補植や苗木を保護するための柵の改修など、保安林整備を行う県に早期の対応を働きかける。

問／養鶏場の悪臭被害への市の対応はどうか。

答／令和6年1月に、事業主が近隣町内会へ今後の改善に向け説明するとともに意見交換を行った。今後も事業主への指導や臭気測定を行い、改善に向けて取り組む。

居住区により通学費用の負担に大きな差

問／高校生の通学費用の負担に大きな差があり、希望校の断念や移住を検討する保護者の声もあることから、通学支援を早急に考えるべきでは。

答／中山間地域の交通を確保するため令和4年10月から導入した予約型コミュニティバスは、高校生の利用にも配慮した運行時間とし、安塚区、牧区のほか、令和6年4月からは浦川原区、大島区でも取り組みを始める。他自治体の先行事例を参考に、引き続き研究を進めていく。

問／「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COOLOプラン)に対する具体的な対応について聞きたい。

答／学校における別室登校やICT活用による学習支援、訪問カウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談など、校内支援や校外支援体制の整備をはじめ、教育支援室等の校外の居場所づくりや多様な学びの場の確保に取り組んでいる。

問／「学びの多様化学校」の目指す学校の姿はどのようなものか。また、いつ頃の設置を目標としているのか。

答／不登校児童生徒の「学びたい」を実現する多様な学びの場の1つとして設置の必要性を検討していくものであり、令和6年度中に方向性を決定したいと考えている。

問／フリースクール連絡協議会等の設立に向けた進捗状況と今後の方向性について聞きたい。

答／現段階では連絡協議会のような検討組織は立ち上がっていないが、各施設との連携強化を視野に入れ、実態把握と情報収集に努めている。不登校児童生徒が社会的に自立できるようにするためには、社会全体で取り組む必要性があると捉えていることから、フリースクールとの連携・協力体制の在り方や、学びの多様化学校の必要性等の検討も含め、学びの支援体制を構築していく。



想定される車中泊避難等への対応の必要性



問／避難所の在り方の変化や避難行動の多様化により、当市としても車中泊避難などの避難所外避難者への対応の検討が必要ではないか。

答／避難所外避難者に対しても、食料品など必要な物資の配布、保健師等の巡回健康相談、被災者への支援情報の伝達等を行い、生活環境の確保に努めることとしている。また、車中泊避難者へは、エコノミークラス症候群予防の注意喚起のほか、備蓄食料の配布など避難所内の避難者と同様の支援を行っている。今後もあらゆる場面で想定し、地域防災計画等で定めるとおり必要な支援が行き届くよう、庁内や関係機関と連携しながら備えていきたい。

子ども達の生き抜く力、金融教育の重要性

問／子ども達が、よりたくましく生き抜いていくために、自分で考えてお金を使い、投資や経営などの基本を学ぶことが必要と考えるが当市の学びの状況はどうか。

答／学習指導要領において、小中学校では学びの段階に応じた指導を行ってきた。令和5年度は、金融機関の出前授業などを行った学校がある。お金に関する学びは、児童生徒の自立する力の育成や社会と関わる力の育成にもつながると捉えており、様々な指導教材等の活用を促しながら、引き続き取り組んでいきたい。

問／鵜の浜温泉は、当市の観光施策においてどのように位置づけられているか。また、地元との意見交換や現地視察はどのように行っているか。



答／観光資源の魅力向上により、多くの観光客から当市を訪れてもらい、鵜の浜温泉を含む周辺の観光施設に足を延ばしてもらうことで、市全体に効果を波及させることを目指す。また、鵜の浜温泉観光組合の新年情報交換会や、海水浴場開設の前後に開催される地元町内会等関係団体が出席する会議に市職員が参加し意見交換を行うとともに、様々なイベントへの参加等を通じて、同温泉街の実情の把握に努めている。

普通自動車運転免許取得支援

問／普通自動車運転免許の取得に伴う多額の費用は家計を圧迫している。若者の地元定着やUターンを促すため、これから地元で働く人や大卒、専門学校を卒業して地元で就職が決まった人に市独自の免許取得支援ができないか。

答／現時点では、運転免許取得への支援を行う考えはないが、他の自治体の取り組みについて確認していく。



春日山城の推定復元に期待！



問／観光庁で行っている建物を含めた復元の実現が可能かどうかの調査結果を待ちたいとのことだが、城の推定復元に向けた当市の積極的な姿勢を文化庁に示すべきではないか。

答／令和5年度末に公表予定の観光庁の調査結果と通年観光計画を突合し、整合を図る必要がある場合は、本計画の修正について検討する。

雁木町家の保存条例の制定は？

問／通年観光特別委員会において、小田副市長は条例があれば施策の継続が見込めるとの考えから担当部署に「自分だったら条例を作る」と発言した。雁木町家の保存条例の制定に向け、スピード感を持って対応すると理解してよいか。

答／雪国文化の雁木町家の街並み保存・整備は公約に掲げており、一層の取り組みが必要である。金沢市のような関連条例の提案も視野に、先進地の情報収集等を行っていききたい。

地域独自の予算の問題点

問／補助率は段階的に減少し、令和8年度には10分の7になることから、地域負担が増加する。地域が意図するまちづくり等ができるのか。

答／経過措置の間に、各団体から自主財源の確保に取り組んでほしい。補助率の在り方を含め、必要に応じて事業の仕組みを検討していく。



上越地域三市の連携について
池田 尚江（創風）



問／上越地域の産業・経済・観光などの発展には上越市・妙高市・糸魚川市の連携が必要である。JAえちご上越では令和6年3月1日に農業分野における三市の統合が図られた。このように経済が行政の垣根を越え、上越地域が一体性をもち活動していることから、三市の連携が強く求められている。三市相互がオール上越として連携強化を図ることにより、民間開発など、より多くの投資を呼び込むことができる。中川市長には、三市を「3本の矢」と捉え、リーダーシップを取って、「1つの経済圏に1つの行政」を目指し具体的な環境づくりに意欲を持ち取り組んでもらいたい。

答／高速道路や北陸新幹線など域内の交通網整備や情報化の進展等により、その関係性はより密接になっている。一方で、各種産業の担い手不足などの課題や、上越地域の医療再編、観光誘客をはじめとした交流人口の拡大と、共通するものが多いと認識している。そうした中、令和5年に妙高市と糸魚川市の両市長に声掛けをして、三市長との意見交換会を開催したところであり、今後も相互に各市を訪れながら連携に向けた協議を重ねていく。当市が中心都市としての機能と役割を果たしつつ、三市の連携強化を図り、上越地域全体の発展につなげていきたい。



バイオマスごみ袋の見直し
鈴木 めぐみ（政新クラブ）



問／市指定ごみ袋について、他のバイオマス素材への転換や販売価格を見直す考えはないか。

答／バイオマスプラスチックの原材料として現時点では米が適当と考えているが、新技術などの情報収集に努める。販売価格の見直しは、定期的に検討していく必要があると認識している。

問／バイオマスごみ袋の使用による二酸化炭素排出量の削減効果はどの程度か。

答／令和4年度の削減効果は、約8万8千kg CO₂で、効果のある手法だと考える。

子育てジョイカードの拡充

問／対象世帯を拡充し、地域の宝である子ども育成を地域社会で支えることが必要では。

答／子育て家庭へ向け様々な支援施策を推進している。本事業は協賛企業の善意により展開しており、現行の制度継続が適当だと考える。

上越市民の歌「このふるさとを」の普及

問／市民の歌の定着化に向けた活動は。

答／近年では、各種式典やイベント時のBGMとして活用しているほか、市役所木田庁舎の電話の保留音に設定し、普及に向けた取り組みを進めている。

問／防災行政無線により定時放送してはどうか。

答／蒲川原区、大島区、中郷区、名立区において毎日午前11時30分から放送している。



食味ランキングAランクに対する対策は
武藤 正信（創風）



問／令和5年産米の食味ランキングで、上越米が特AランクからAランクとなった。Aランクになった原因と今後の対策について聞きたい。

答／令和5年夏の記録的な少雨と猛暑により、平年に比べて米の粒張りが小さく、玄米のタンパク質含有率が低かったことや品種の高温耐性、広域的な異常気象に起因したものと推察している。令和6年1月に高温や渇水に対応する栽培技術等を農業者へ伝える機会を設けたところであり、今後とも必要な情報を提供するとともに、直播栽培による作期分散など、異常気象による被害を軽減する取り組みを支援していく。

能登半島地震における当市の対応は

問／能登半島地震における当市の課題と今後の対応について聞きたい。

答／情報発信や住民避難の在り方について、課題があったと認識している。ハード面の対策として、令和6年度に津波浸水想定区域内の広範囲に明瞭な音声が届けられる「高性能スピーカー」の整備に着手する。また、津波からの避難は「原則、徒歩で避難」を呼びかけつつ、避難行動要支援者など単独での避難が困難な市民には、地域の実情を聞きながら自助、共助を基本とする中で、車を活用することも検討するなど、ソフト面での対策も推進していく。



市長の震災対応、高みの見物とは驚き！
宮越 馨（無所属）



問／「日本一住みよいまち」「子育て日本一」「雁木通りを世界遺産に」は見かけ倒しのパフォーマンスだ。実効性なく看板を下ろしたらどうか。

答／それぞれに取り組みを進めており看板は下ろさない。「雁木通りを世界遺産に」も将来を見据えて取り組んでいく。

問／副市長の給料を10%カットして業務を遂行しろとは理解に苦しむ。実効性はあったのか。

答／副市長も納得し取り組んだので問題はない。

問／地震災害対策本部長であり招集者である市長は、地震発生直後の本部会議出席が絶対条件である。なぜ自宅待機で登庁しなかったのか。

答／道路の通行止めや津波警報が発表されていたことから総合的に判断して自宅にいた。

問／午後5時過ぎには津波も収まり道路の通行も支障なく、谷浜地区の住民も自宅へ戻ったと聞いている。登庁しようと思えばできたはずだ。自宅を何をしていたのか。当日の遅い時間には登庁できたはずだ。

答／自宅で飲酒していた。津波警報解除時には就寝しており翌日午前11時に登庁した。

問／津波警報が出て避難する市民で大混乱の中、市職員は避難対応に励んでいた。なぜ市長は登庁して陣頭指揮をとらなかったのか。飲酒していたとしても公用車で登庁できたはずだ。

答／津波警報発表中は危険と判断し家にいた。



通年観光はまちづくりの手法の一つ
栗田 英明（政新クラブ）



問／「観光」という言葉のインパクトが強すぎて一人歩きしているように思える。市長は、歴史文化の伝承、稼げる地域づくりと当初言っていたのではなかったか。

答／上越市には歴史、文化をはじめ、自然や食など魅力的なものがたくさんある。それを観光という手法を用いて伝承していくとともに地域資源として育てていくことを目的に通年観光計画の策定を進めている。

新潟労災病院の閉院に対する不安解消を

問／地域住民の不安解消に特化した説明会が必要ではないか。

答／地域全体の医療の質向上を目指していると説明してきたが、今後も住民の不安を軽減するための説明会を継続していく。

地域協議会委員の女性割合を増やす策を

問／地域協議会委員の女性委員割合が他の審議会に比べ極めて低い。何らかの策を講じるべきではないか。

答／公募選制を採用し、市民の誰もが委員になれる仕組みとなっており、令和6年4月の改選では託児環境整備などの環境づくりにも取り組んでいる。定数に満たなかった場合は、なるべく多くの女性を選定するなど工夫していく。



消防団の待機室設置すべき
飯塚 義隆（久比岐野）



問／消防団は地域防災力の要であり、災害時など長時間の活動時は待機が必要となる。器具置場新設の際には待機室を設けるべきでないか。

答／消防団をはじめ関係者で組織する上越市消防団適正配置検討委員会でもとめた報告書では、器具置場近くに町内会館や公共施設等がある場合はそこを待機室として活用し、ない場合には器具置場内に設けることにしている。

問／災害時、町内会館は避難者や地域防災の拠点施設として使用される。また、消防活動で着衣が濡れた団員が離れた施設の待機室へ移動せざるを得ないこともある。隣接する妙高市や糸魚川市では器具置場を2階建てにして2階に待機室を併設している。当市はこれでよいのか。

答／現実に即したかたちで修正していきたい。

都市計画道路黒井藤野新田線の先行開通は？

問／県も市も共に厳しい財政環境にある中、県施工区間と市施工区間の同時開通を目指すとしているが、県区間の事業期間が延伸する場合、市区間を先行して開通する考えはないか。

答／現時点では同時供用を目指しているが、県区間の事業期間が延伸する場合には、市区間において、先行供用による効果や周辺交通への影響等を検討した上で供用の時期について判断していきたい。



人口減少社会対策の強化・見直しを
大島 洋一（久比岐野）



問／地方創生スタートから10年、現状と今後の対策はどうか。中山間地域のコミュニティ維持に向け、地域の拠点と地域運営組織を整備すべきではないか。

答／将来の推計人口では厳しい予測が出ている。まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき人口減少対策の強化に取り組んでいる。人や地域の繋がり構築、地域の魅力や価値の向上が必要。

問／若年女性の流出対策はどうか。また、こどもまんなか社会にどう取り組むのか。

答／若年層の転出超過は緩和傾向であり、引き続きU・I・ターンや働く場の創出などに取り組み。子ども医療費助成や保育料軽減など、総合計画に基づき施策を推進するとともに、こども家庭センターを新設し、こども計画を検討する。

保倉川放水路整備で地震津波対策を十分に

問／能登半島地震を受け不安の声を聞く。地震津波対策は十分に行うべきか。

答／L2津波では一部で浸水被害発生の可能性がある。安心安全が確保されるよう国に求める。

問／保倉川分岐部の堰の構造を住民に丁寧に説明してほしい。津波対策で河口堰が有効では。

答／堰等の構造は、水質など環境への影響等を踏まえ、地域住民と関係機関で協議し決定する。津波対策は様々な視点で検討すると聞いている。



指定避難所の開設・運営訓練は？
平良木 哲也（日本共産党議員団）



問／指定避難所の担当職員はどのように配置され、これまでどのような訓練をしてきたのか。また、どのように改善していくのか。

答／避難所初動対応職員は、可能な限り当該避難所付近に居住する職員の中から選任しており、毎年、避難者の受入れから案内までの一連の対応を運営訓練として実施している。

問／上越市避難所開設・運営マニュアルには「開設訓練」の記載がない。今回の地震の経験を基に適切に改訂し、実施すべきではないか。

答／今回の地震対応で職員から聞き取った内容を踏まえ、マニュアルを必要により修正するとともに、避難所初動対応職員を対象とした研修・訓練を通じて改めて認識を共有していきたい。

放課後児童クラブの規模や支援員の研修は？

問／過大な児童クラブは適切な管理ができるように規模を見直すべきではないか。

答／適切な管理ができるように、支援員等の人員配置に配慮したい。

問／特別な支援を要する児童への対応に関する研修は十分に行っているか。

答／特別な支援が必要な児童は増加傾向にあり、現場の声として上がってきている。支援員や補助員がより適切な対応ができるよう研修や指導も実施していく。



この地震・津波経験を教訓に備えを！
高山 ゆう子（みらい）



問／当市は市域が広大である。正しく避難するために地域別に二次情報発信ができないか。

答／地域別の二次情報発信は膨大な情報整理が必要で人員確保が課題で難しい。防災行政無線や防災ラジオ等により適時適切な発信に努める。

問／避難所開設にはマンパワーが必要だが、町内会長と防災士との連携強化をどう進めるのか。ガラスを割り開設した避難所があるが、

地震解錠ボックスを設置しては。

答／避難所開設事前打合せの際、防災士にも直接連絡し参加を促す。地震解錠ボックスは検討材料としたい。

問／福祉避難スペースには限界がある。専用の母子避難所やペット同伴避難所の設置検討を。

答／安心して過ごせるよう避難が長期化した際は、適した専用の避難所の環境を整えたい。

当市に災害派遣トイレトレーラーの導入を！

問／災害時のトイレ事情は深刻である。凝固剤トイレや仮設トイレでは人々の心や体は守れない。ふるさと納税制度とクラウドファンディングによるトイレトレーラーを導入し、当市の災害対応に備えるとともに、全国の災害応援活動に参加してはどうか。

答／災害時のトイレ対策はトイレラーだけでないが今後検討したい。



民間と行政で一体となった子育て支援を！
安田 佳世（久比岐野）



問／子どもの育ちや保護者のニーズが多様化する中、子育て支援を行う民間の団体等と行政が連携を強め、一体となって子育て支援に取り組むことが必要。そのためにどう取り組むか。

答／子育て支援団体の活動は、行政にはない柔軟さやネットワークがあり不可欠だと認識している。日頃から意見交換や助言、イベントへの協力、公の施設使用料の減免等で団体の活動を支援している。また、専門性や知見をいかにせる分野については、業務を委託するなど、今後も連携を図りながら、必要な支援に取り組んでいく。

問／令和6年度から公立保育園で実施する「こども誰でも通園制度（仮称）」の詳細は。

答／空き定員のある公立保育園で実施し、生後6か月から満3歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず、月10時間を上限に保育園を利用できる。現行の一時預かり事業とは違い、子どもの育ちを応援する事業である。

問／上越の子どもたちの育ちに関わる保育士等に対して、市独自の処遇改善を行う考えは。

答／市独自の処遇改善を実施する考えはない。一方、特別な配慮が必要な児童数が増加しており、令和6年度は私立園に対する障害児保育委託料の基準額を見直し、体制確保に努める。



編集後記

元中学校教師の私は、社会科の授業で「市へ政策提言をしてみよう」という課題を生徒に課したことがあります。まちづくりに自分たちの声が反映されたという成功体験が、将来、地域への関心を持つことに繋がると考えたのです。

市民の皆さん、ぜひ市議会へ皆さんの声を聴かせてください。お待ちしております。

広報広聴委員会 木南和也

次の定例会は

令和6年 6月7日(金)～

- 総括質疑 6月7日(金)
- 委員会 6月10日(月)～13日(木)
- 一般質問 6月14日(金)～19日(火)
- 採決 6月21日(金)

※日程が変更となる場合は、ホームページ等でお知らせします。



第13期上越市議会議員 令和6年2月28日撮影

次号は、市議会議員改選に合わせ6月25日に臨時号を発行予定です。
新しい議員の顔ぶれや会派の構成などをお知らせします。



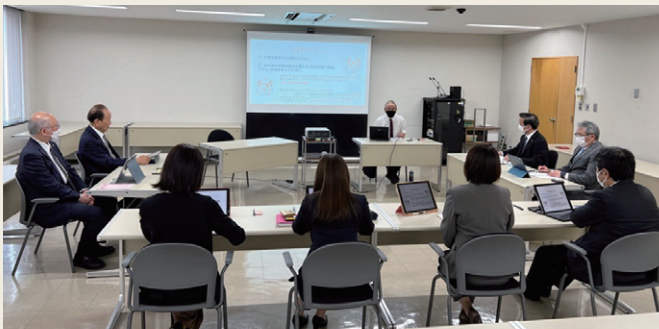
提言書を市長へ提出

3/11

人口減少社会対策特別委員会では、人口減少社会への対応策を提言書としてとりまとめ、石田議長が中川市長へ提出しました。

- 提言1 持続可能な地域社会づくり
- 提言2 女性活躍・若者活躍社会づくり
- 提言3 「こどもまんなか社会」づくり

政策提言について
くわしくはこちら



人口減少社会対策特別委員会では、令和5年4月に千葉大学大学院社会科学研究院教授の倉阪秀史氏を講師に、「未来カルテ」について勉強会を開催し議論を深めました

検討結果を議長に答申

3/22



オンライン議会について調査検討してきた議会運営委員会が、議長へ検討結果を答申しました。

答申の概要

- ・オンラインによる委員会の開催が可能になるよう体制を整えるべきである
- ・行政視察の実施・受入れ等においてもデジタル技術の活用を図るべきである

オンライン議会に関する答申はこちら



3/19



議員定数について議論してきた議員定数検討会議が、議長へ検討結果を答申しました。

答申の概要

- ・議員定数は、今後さらに検討を継続する必要がある
- ・令和6年4月の上越市議会議員一般選挙における議員定数は現状維持とする

議員定数に関する答申はこちら



ホームページ



本会 議
動画配信



委員会
動画配信



Facebook